

The page features a decorative graphic on the right side consisting of three overlapping blue circles of varying sizes, arranged vertically. Two thin blue lines extend from the top left towards the circles, and a larger blue shape is partially visible at the bottom right.

令和4年度
決算報告
(一般会計)

太子町 政策総務部 総務財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和4年度の一般会計の決算は、歳入で65億7,477万8千円、歳出で64億19万6千円となった。前年度と比べて、歳入は8,963万8千円(1.4%)の増、歳出は1億2,312万8千円(2.0%)の増となった。

<第1表> 収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	6,574,778	6,485,140	89,638	1.4
② 歳 出 総 額	6,400,196	6,277,068	123,128	2.0
③ 形 式 収 支	174,582	208,072	△ 33,490	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	8,695	26,673	△ 17,978	
⑤ 実 質 収 支	165,887	181,399	△ 15,512	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 15,512	126,953	△ 142,465	
⑦ 積 立 金	91,001	27,704	63,297	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	75,489	154,657	△ 79,168	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、1億7,458万2千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、1億6,588万7千円の黒字となった。

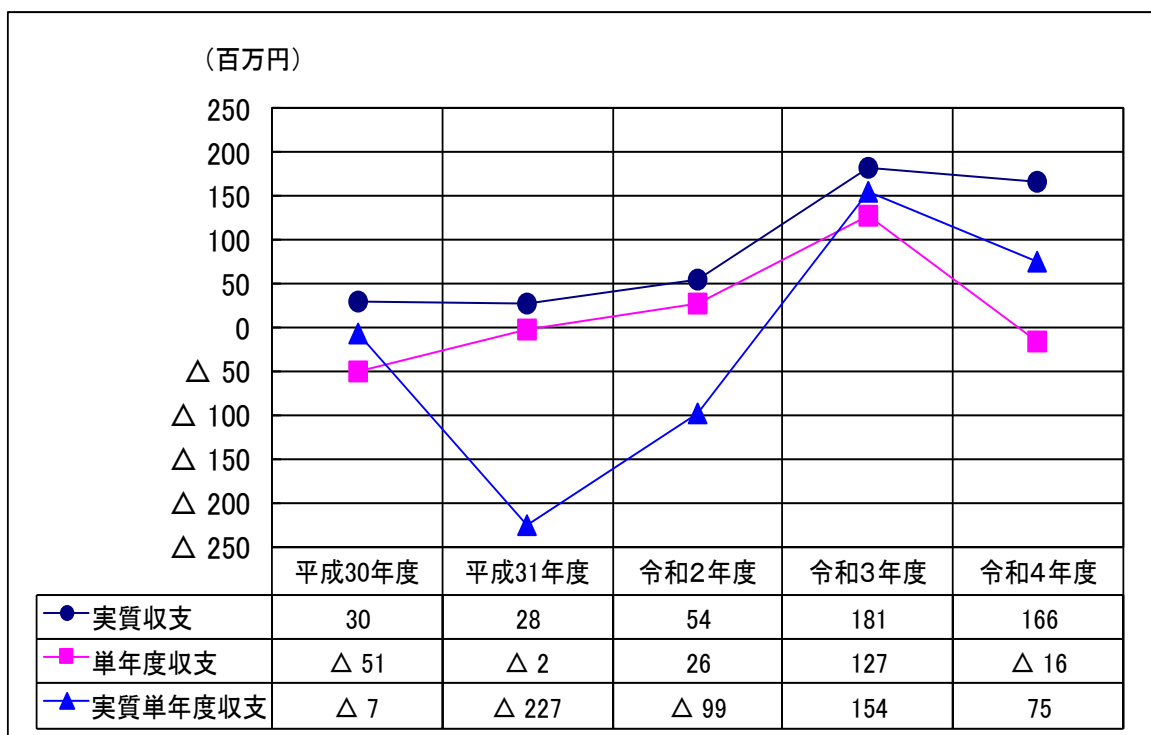
【単年度収支】

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、1,551万2千円の赤字となった。

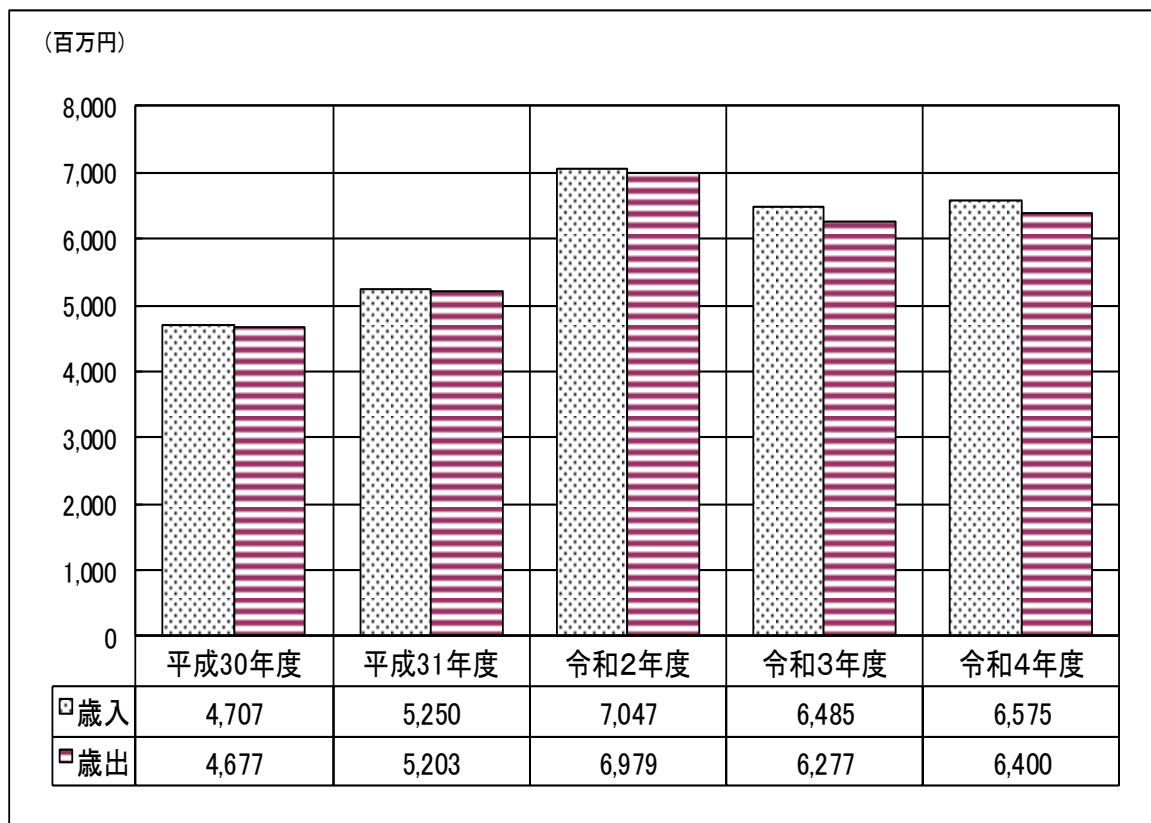
【実質単年度収支】

令和4年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、7,548万9千円の黒字となった。

<図-1> 収支の推移



<図-2> 歳入歳出決算額の推移



2. 歳入の状況

(1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、65億7,477万8千円で、前年度と比べて8,963万8千円(1.4%)の増となった。

これは、前年度と比べて、地方特例交付金で1,543万7千円(57.8%)、国庫支出金で1億29万5千円(8.4%)、繰入金で1億1,088万2千円(36.8%)、町債で3億2,543万6千円(63.1%)の減となったものの、町税で1,903万6千円(1.4%)、地方交付税で1億6,227万2千円(8.7%)、財産収入で4,279万3千円(1482.8%)、寄付金で2億4,993万9千円(213.9%)の増となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が30.9%と最も大きく、次いで町税20.9%、国庫支出金16.7%、府支出金8.1%、寄付金で5.6%の順となった。

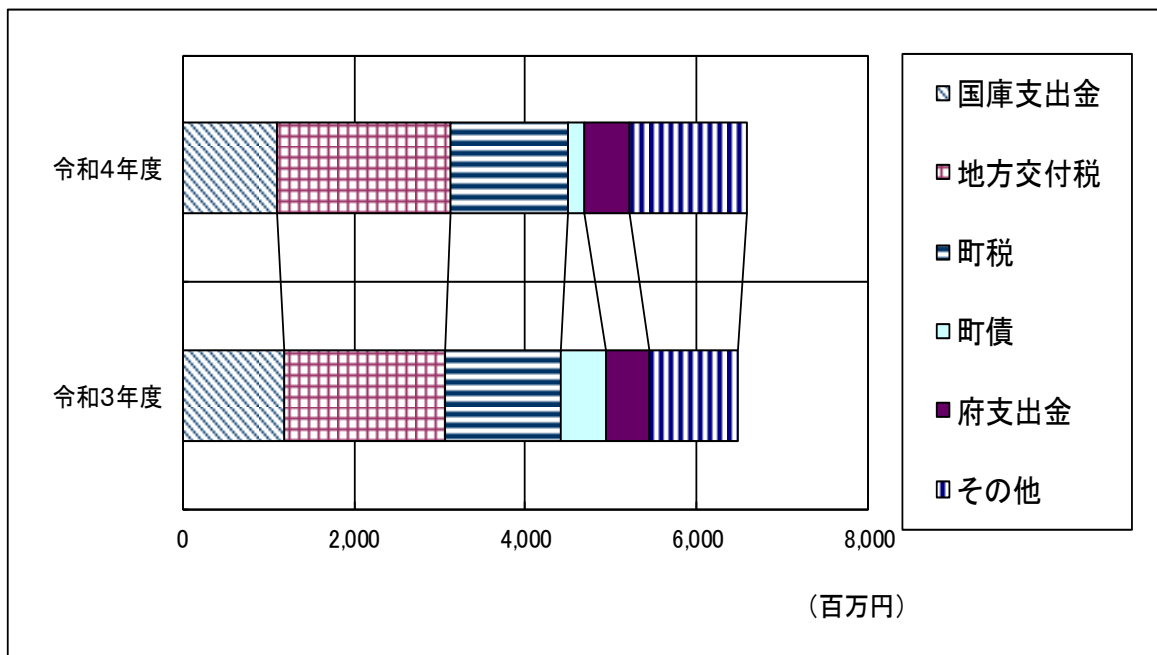
<第2表> 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,375,419	20.9	1,356,383	20.9	19,036	1.4
○ 地 方 譲 与 税	34,228	0.5	37,129	0.6	△ 2,901	△ 7.8
○ 利 子 割 交 付 金	1,643	0.0	1,881	0.0	△ 238	△ 12.7
○ 配 当 割 交 付 金	13,718	0.2	14,849	0.2	△ 1,131	△ 7.6
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,806	0.1	16,673	0.3	△ 6,867	△ 41.2
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	16,283	0.2	8,823	0.1	7,460	84.6
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	281,412	4.3	278,858	4.3	2,554	0.9
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,342	0.3	16,711	0.3	△ 369	△ 2.2
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	7,562	0.1	7,360	0.1	202	2.7
○ 地 方 特 例 交 付 金	11,292	0.2	26,729	0.4	△ 15,437	△ 57.8
○ 地 方 交 付 税	2,029,303	30.9	1,867,031	28.8	162,272	8.7
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,911	0.0	2,064	0.0	△ 153	△ 7.4
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	34,162	0.5	30,884	0.5	3,278	10.6
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	63,775	1.0	60,154	0.9	3,621	6.0
○ 国 庫 支 出 金	1,095,349	16.7	1,195,644	18.5	△ 100,295	△ 8.4
○ 府 支 出 金	532,897	8.1	505,189	7.8	27,708	5.5
★ 財 産 収 入	45,679	0.7	2,886	0.0	42,793	1482.8
★ 寄 付 金	366,778	5.6	116,839	1.8	249,939	213.9
★ 繰 入 金	190,351	2.9	301,233	4.7	△ 110,882	△ 36.8
★ 繰 越 金	208,071	3.2	68,077	1.0	139,994	205.6
★ 諸 収 入	48,075	0.7	53,838	0.8	△ 5,763	△ 10.7
○ 町 債	190,469	2.9	515,905	8.0	△ 325,436	△ 63.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	253	0.0	0	0.0	253	100.0
歳 入 合 計	6,574,778	100.0	6,485,140	100.0	89,638	1.4

(注)★印は自主財源、○印は依存財源。

<図-3> 歳入決算額構成図



(2) 自主財源と依存財源 <第3表、図-4>

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて3億4,201万円6千円(17.2%)の増、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて2億5,237万8千円(5.6%)の減となった。

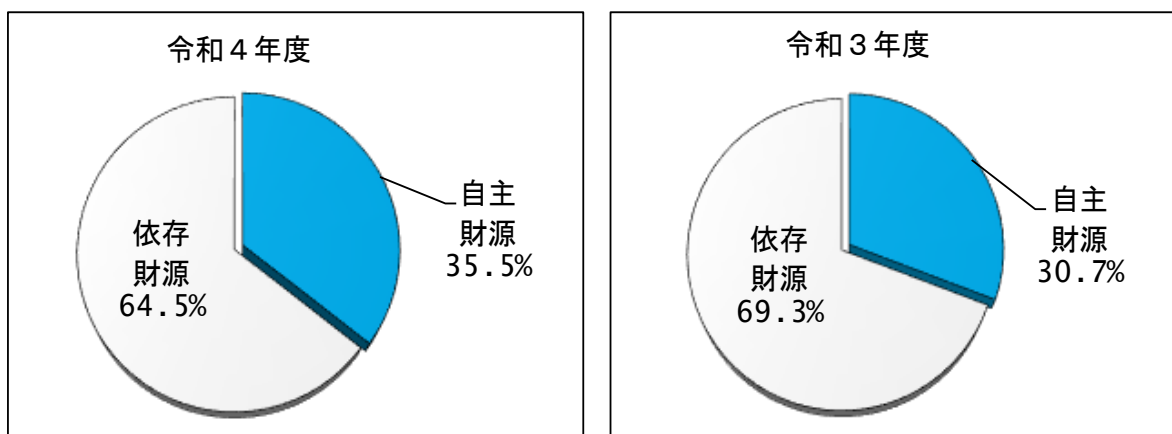
財源比率は、自主財源が35.5%、依存財源が64.5%で、自主財源比率が前年度より上がっている。これは、主に生涯学習施設建設に伴う町債の減少に加え、ふるさと太子応援基金寄付金の大幅な伸びによるものである。前年度より自主財源比率が増加しているものの、その主な要因は、ふるさと太子応援基金寄付金の増であり、財政基盤の脆弱性に変わりはないところである。

<第3表> 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	2,332,310	35.5	1,990,294	30.7	342,016	17.2
依存財源	4,242,468	64.5	4,494,846	69.3	△ 252,378	△ 5.6
合計	6,574,778	100.0	6,485,140	100.0	89,638	1.4

＜図－４＞ 自主財源と依存財源の構成比



(3) 項目別歳入の状況

【町税】 <第4表、図－5>

決算額は、13億7,541万9千円で、前年度と比べて1,903万6千円(1.4%)の増となった。

主な税目をみると、市町村民税のうち、法人分が3,519万6千円で264万6千円(7.0%)、市町村たばこ税が1億3,583万円で155万3千円(1.1%)、入湯税が8万8千円で30万円(77.3%)の減となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億5,944万5千円で767万4千円(1.2%)、固定資産税が5億242万5千円で1,423万7千円(2.9%)、軽自動車税が4,243万5千円で162万4千円(4.0%)の増となった。

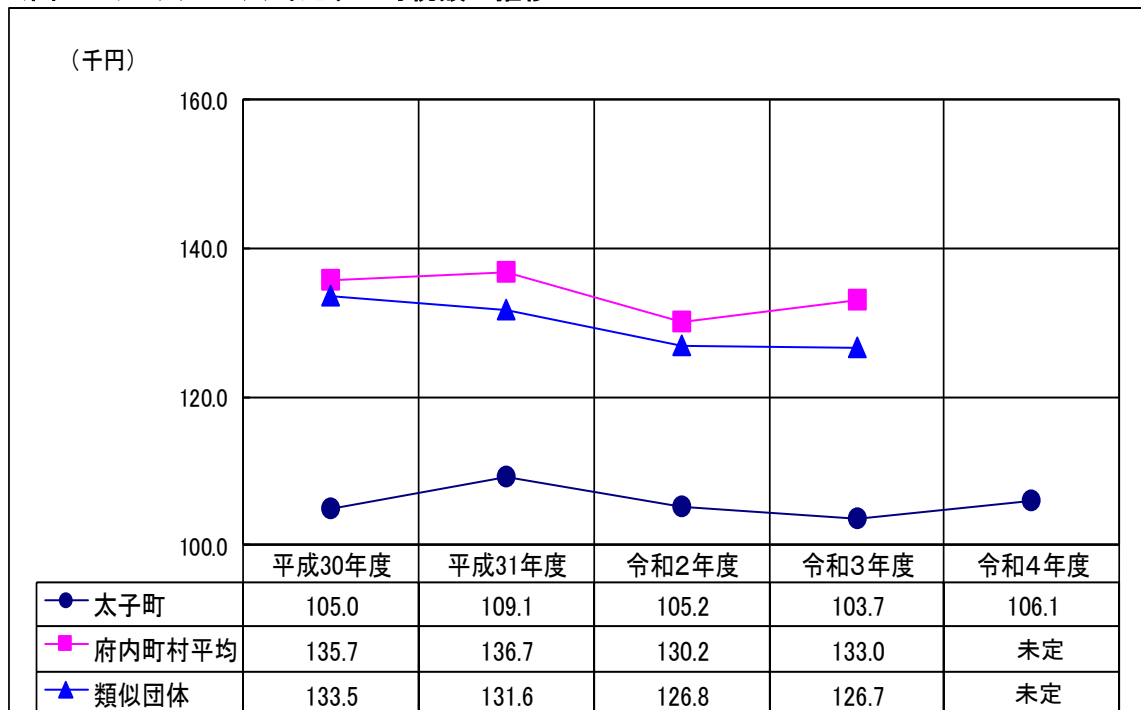
なお、入湯税8万8千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

<第4表> 町税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	694,641	50.5	689,613	50.9	5,028	0.7
う ち 個 人	659,445	47.9	651,771	48.1	7,674	1.2
う ち 法 人	35,196	2.6	37,842	2.8	△ 2,646	△ 7.0
固 定 資 産 税	502,425	36.5	488,188	36.0	14,237	2.9
軽 自 動 車 税	42,435	3.1	40,811	3.0	1,624	4.0
市 町 村 た ば こ 税	135,830	9.9	137,383	10.1	△ 1,553	△ 1.1
入 湯 税	88	0.0	388	0.0	△ 300	△ 77.3
合 計	1,375,419	100.0	1,356,383	100.0	19,036	1.4

<図-5> 人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,422万8千円で、前年度と比べて290万1千円（7.8%）の減となった。

【利子割交付金】

決算額は、164万3千円で、前年度と比べて23万8千円（12.7%）の減となった。

【配当割交付金】

決算額は、1,371万8千円で、前年度と比べて113万1千円（7.6%）の減となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、980万6千円で、前年度と比べて686万7千円（41.2%）の減となった。

【法人事業税交付金】

決算額は、1,628万3千円で、前年度と比べて746万円（84.6%）の増となった。

【地方消費税交付金】<別表：P17>

決算額は、2億8,141万2千円で、前年度と比べて255万4千円（0.9%）の増となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P17）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、1,634万2千円で、前年度と比べて36万9千円（2.2%）の減となった。

【環境性能割交付金】

決算額は、756万2千円で、前年度と比べて20万2千円（2.7%）の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、1,129万2千円で、前年度と比べて1,543万7千円（57.8%）の減となった。

【地方交付税】

決算額は、20億2,930万3千円で、前年度と比べて1億6,227万2千円（8.7%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、17億7,810万8千円で、前年度と比べて1億4,507万4千円（8.9%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2億5,119万5千円で、前年度と比べて1,719万8千円（7.3%）の増となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、191万1千円で、前年度と比べて15万3千円（7.4%）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、3,416万2千円で、前年度と比べて327万8千円（10.6%）の増となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で153万3千円（6.3%）の増となったことなどによる。

【使用料及び手数料】

決算額は、6,377万5千円で、前年度と比べて362万1千円（6.0%）の増となった。

これは、主に総合スポーツ公園使用料で167万9千円（29.5%）、地域公共交通運行バス使用料で55万7千円（68.9%）の増となったことや、生涯学習センター開館に伴うセンター使用料が40万1千円の皆増となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、10億9,534万9千円で、前年度と比べて1億29万5千円（8.4%）の減となった。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費・事業費補助金で6,533万6千円、重層的支援体制整備事業費交付金で2,613万4千円、出産・子育て応援交付金で628万4千円の皆増のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で8,764万1千円（84.2%）、介護給付・訓練等給付費等負担金で1,598万6千円（12.3%）の増となったものの、子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費・事業費補助金で1億9,100万円（93.6%）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費・事業費補助金で9341万円（80.0%）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で3,238万7千円（31.5%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で1,526万6千円（26.7%）の減となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、5億3,289万7千円で、前年度と比べて2,770万8千円（5.5%）の増となった。

これは、主に重層的支援体制整備事業交付金で923万5千円、出産・子育て応援交付金で133万5千円の皆増のほか、大阪府市町村振興補助金で1,115万円（30.3%）、介護給付・訓練等給付費等負担金で721万3千円（9.3%）の増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、4,567万9千円で、前年度と比べて4,279万3千円（1,482.8%）の増となった。

これは、基金積立金利子で51万1千円（49.7%）の減となったものの、財産売払収入で4,351万6千円（4,760.3%）の増となったことによる。

【寄付金】

決算額は、3億6,677万8千円で、前年度と比べて2億4,993万9千円（213.9%）の増となった。

これは、ふるさと太子応援基金寄付金で2億5,493万9千円（228.0%）の増となったことによる。

【繰入金】

決算額は、1億9,035万1千円で、前年度と比べて1億1,088万2千円（36.8%）の減となった。

これは、主にふるさと太子応援基金繰入金で1億6,788万1千円（9,326.7%）の増となったほか、森林環境譲与税基金繰入金で384万8千円の皆増となったものの、太子まちづくり「夢」基金繰入金で582万9千円（51.8%）の減となったほか、公共施設整備基金繰入金で2億8,818万5千円の皆減となったことなどによる。

【繰越金】

決算額は、2億807万1千円で、前年度と比べて1億3,999万4千円（205.6%）の増となった。

これは、繰越事業費等充当財源繰越額で1,304万2千円（95.7%）、前年度繰越金で1億2,695万3千円（233.2%）の増となったことによる。

【諸収入】

決算額は、4,807万5千円で、前年度と比べて576万3千円（10.7%）の減となった。

これは、主に、財産売払入札保証金で108万円、子ども活動支援補助金で100万円の皆増のほか、資源ごみ売却代で237万6千円（61.0%）の増となったものの、地域スポーツ施設整備助成事業助成金で700万8千円、地域づくり助成事業助成金で200万円の皆減のほか、退職消防団員報償費等で249万2千円（60.1%）の減となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、1億9,046万9千円で、前年度と比べて3億2,543万6千円（63.1%）の減となった。

これは、主に高規格救急車整備事業債で4,060万円の皆増のほか、総合スポーツ公園改修事業債で970万円（63.0%）、磯長小学校新館トイレ改修事業債で700万円（33.8%）の増となったものの、幼稚園空調設備更新事業債で1,420万円、緊急浚渫推進事業債で350万円の皆減のほか、生涯学習施設等整備事業債で2億7,250万円（94.9%）、臨時財政対策債で8,673万6千円（58.5%）、の減となったことなどによる。

【自動車取得税交付金】

決算額は、25万3千円で、前年度と比べて皆増となった。

これは、自動車取得税の遡及課税による追加交付があったことによる。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、64億19万6千円で、前年度と比べて1億2,312万8千円（2.0%）の増となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、議会費で1,243万8千円（13.7%）、総務費で7億2,804万4千円（72.3%）、農林水産業費で382万円（8.1%）、商工費で3,020万9千円（30.3%）、消防費で3,501万4千円（14.3%）の増となった。

一方、民生費で9,492万4千円（4.3%）、衛生費で2,368万円（4.4%）、土木費で3,815万1千円（12.0%）、教育費で5億574万9千円（39.4%）、公債費で2,389万3千円（5.4%）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費32.9%、総務費27.1%、教育費12.2%、衛生費8.1%、公債費6.5%の順で、これらで全体の約87%を占めている。

<第5表> 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	103,533	1.6	91,095	1.5	12,438	13.7
総 務 費	1,734,909	27.1	1,006,865	16.0	728,044	72.3
民 生 費	2,105,029	32.9	2,199,953	35.1	△ 94,924	△ 4.3
衛 生 費	518,596	8.1	542,276	8.6	△ 23,680	△ 4.4
農 林 水 産 業 費	50,745	0.8	46,925	0.7	3,820	8.1
商 工 費	129,915	2.0	99,706	1.6	30,209	30.3
土 木 費	281,023	4.4	319,174	5.1	△ 38,151	△ 12.0
消 防 費	280,455	4.4	245,441	3.9	35,014	14.3
教 育 費	779,483	12.2	1,285,232	20.5	△ 505,749	△ 39.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	416,508	6.5	440,401	7.0	△ 23,893	△ 5.4
歳 出 合 計	6,400,196	100.0	6,277,068	100.0	123,128	2.0

【性質別歳出】 <第6表>

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、27億5,597万6千円で、前年度と比べて2億2,603万3千円(7.6%)の減となった。これは、人件費で1,102万9千円(0.9%)、扶助費で1億9,111万1千円(13.9%)、公債費で2,389万3千円(5.4%)の減となったことによる。

投資的経費は、2億7,385万9千円で、前年度と比べて5億804万4千円(65.0%)の減となった。これは、普通建設事業費で、5億804万4千円(65.0%)の減となったことによる。

その他経費は、33億7,036万1千円で、前年度と比べて8億5,720万5千円(34.1%)の増となった。これは、物件費で2億2,116万3千円(22.0%)、補助費等で6,536万円(8.8%)、積立金で5億4,795万7千円(255.5%)、繰出金で2,170万9千円(4.1%)、維持補修費で101万6千円(4.8%)の増となったことによる。

なお、災害復旧事業費、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表> 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,755,976	43.0	2,982,009	47.5	△ 226,033	△ 7.6
人件費	1,159,220	18.1	1,170,249	18.6	△ 11,029	△ 0.9
うち職員給	638,901	10.2	653,644	10.4	△ 14,743	△ 2.3
扶助費	1,180,248	18.4	1,371,359	21.9	△ 191,111	△ 13.9
公債費	416,508	6.5	440,401	7.0	△ 23,893	△ 5.4
投資的経費	273,859	4.3	781,903	12.5	△ 508,044	△ 65.0
普通建設事業費	273,859	4.3	781,903	12.5	△ 508,044	△ 65.0
うち補助事業	77,625	1.2	72,676	1.2	4,949	6.8
うち単独事業	196,234	3.1	709,227	11.3	△ 512,993	△ 72.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	3,370,361	52.7	2,513,156	40.0	857,205	34.1
物件費	1,227,640	19.2	1,006,477	16.0	221,163	22.0
補助費等	804,183	12.6	738,823	11.8	65,360	8.8
積立金	762,430	11.9	214,473	3.4	547,957	255.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	553,949	8.7	532,240	8.5	21,709	4.1
維持補修費	22,159	0.3	21,143	0.3	1,016	4.8
歳出合計	6,400,196	100.0	6,277,068	100.0	123,128	2.0

(2) 目的別歳出の状況 <図-6>

【議会費】

決算額は、1億353万3千円で、前年度と比べて1,243万8千円(13.7%)の増となった。

これは、主に映像配信システム等導入工事請負費1,773万2千円の皆増など、新型コロナウイルス感染症対策事業で1,403万5千円(379.7%)の増となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、17億3,490万9千円で、前年度と比べて7億2,804万4千円(72.3%)の増となった。

これは、主に基金積立事務事業で5億4,947万3千円(258.0%)、ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1億556万3千円(205.4%)の増となったほか、バス停へのミスト設置に係る猛暑対策工事請負費で1,446万7千円、路線バス運行事業補助金で826万1千円の皆増となるなど、地域公共交通事業で2,084万6千円(68.9%)の増となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、21億502万9千円で、前年度と比べ9,492万4千円(4.3%)の減となった。

これは、主に重層的支援体制整備事業で4,123万9千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業で6,533万6千円の皆増、障がい児通所支援給付事業で2,668万1千円(24.0%)、障がい者自立支援給付等事業で1,511万7千円(4.7%)の増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で1億9,227万5千円(99.5%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で9,341万円(78.0%)の減となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、5億1,859万6千円で、前年度と比べて2,368万円(4.4%)の減となった。

これは、主に出産子育て応援交付金で800万円の皆増となるなど、妊娠出産包括支援事業で779万4千円(380.2%)の増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で3,720万7千円(25.8%)の減となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は、5,074万5千円で、前年度と比べて382万円(8.1%)の増となった。

これは、主に加温施設原油価格高騰対策支援金の297万8千円など、新型コロナウイルス感染症対策事業で380万4千円の皆増となったほか、農業次世代人材投資事業で150万円(22.2%)の増となったことなどによる。

【商工費】

決算額は、1億2,991万5千円で、前年度と比べて3,020万9千円（30.3%）の増となった。これは、主に聖徳太子没後1400年事業で1,009万円の皆減、道の駅運営事業で845万5千円（67.5%）の減となった一方で、キャッシュレス決済還元キャンペーン事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業で5,794万4千円（375.4%）の増となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、2億8,102万3千円で、前年度と比べて3,815万1千円（12.0%）の減となった。これは、主に猛暑対策工事請負費1,021万4千円の皆減などにより、都市公園維持管理事業で1,397万8千円（49.1%）の減となったことや、下水道事業会計繰出金事業で1,010万1千円（7.6%）、普通河川維持管理事業で412万2千円（70.5%）、町道維持管理事業で355万7千円（11.4%）の減となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、2億8,045万5千円で、前年度と比べて3,501万4千円（14.3%）の増となった。これは、主に防災ガイドマップ更新委託料440万円の皆減など、災害対策事業で462万5千円（52.8%）の減となった一方で、高規格救急車・高度救命資機材購入費で4,349万1千円の皆増など、常備消防事業で4,033万5千円（21.8%）の増となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、7億7,948万3千円で、前年度と比べて5億574万9千円（39.4%）の減となった。これは、主に生涯学習センター維持管理事業で5,605万9千円の皆増、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業で2,583万6千円（190.9%）の増となった一方で、生涯学習施設等整備事業で6億1,172万2千円、幼稚園改修事業で2,180万円の皆減となったことなどによる。

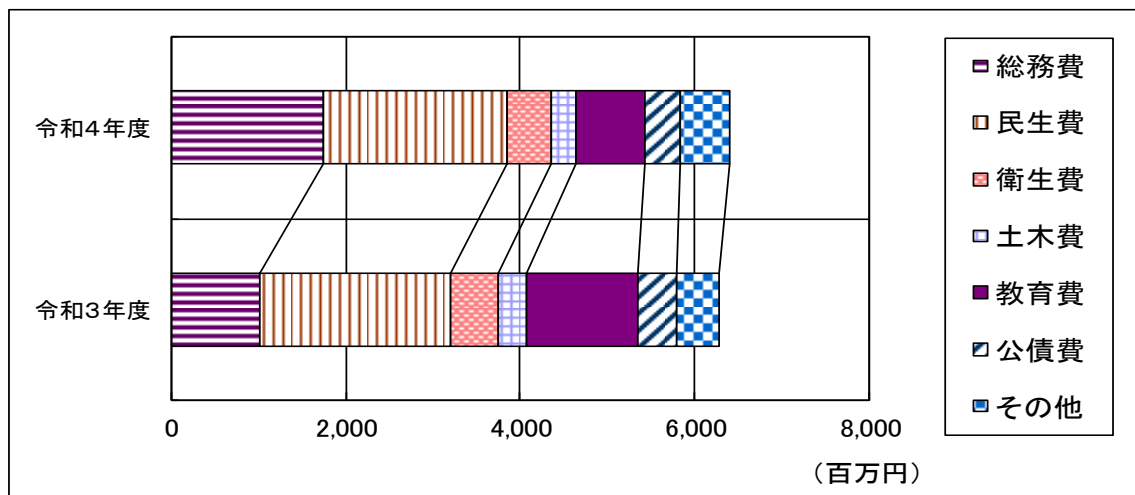
【災害復旧費】

前年度に引き続き支出はなかった。

【公債費】

決算額は、4億1,650万8千円で、前年度と比べて2,389万3千円（5.4%）の減となった。これは、主に元利償還額のうち、公共施設等適正管理推進事業債で510万円（60.6%）、臨時財政対策債で523万2千円（2.1%）の増となった一方で、地域総合整備事業債で1,963万4千円、幼稚園移築事業債で700万9千円、施設整備事業債で407万6千円の皆減となったことなどによる。

<図-6> 目的別歳出決算額構成図



(3) 性質別歳出の状況 <図-7>

【人件費】

決算額は、11億5,922万円で、前年度と比べて1,102万9千円(0.9%)の減となった。

これは、主に職員給で1,474万円(2.3%)、退職手当で879万2千円(16.0%)の減となった一方で、報酬が1,381万4千円(5.7%)の増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、11億8,024万8千円で、前年度と比べて1億9,111万1千円(13.9%)の減となった。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金で6,220万円の皆増、障がい児通所等給付費で2,655万4千円(24.0%)の増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金で1億8,970万円(99.5%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金で9,370万円(80.6%)の減となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、4億1,650万8千円で、前年度と比べて2,389万3千円(5.4%)の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、公共施設等適正管理推進事業債で510万円(60.6%)、臨時財政対策債で523万2千円(2.1%)の増となった一方で、地域総合整備事業債で1,963万4千円、幼稚園移築事業債で700万9千円、施設整備事業債で407万6千円の皆減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、2億7,385万9千円で、前年度と比べて5億804万4千円(65.0%)の減となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、7,762万5千円で、前年度と比べて494万9千円(6.8%)の増となった。

また、単独事業に係る決算額は、1億9,623万4千円で、前年度と比べて5億1,299万3千円(72.3%)の減となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	一般財源
議会映像配信システム等導入事業	本会議場映像配信システム導入工事	17,732	17,732
猛暑対策事業	役場前バス停ミスト設置工事	15,534	0
総合福祉センタートイレ改修事業	トイレ改修工事	17,328	17,328
高規格救急車等購入事業	高規格救急車等購入	43,491	2,891
磯長小学校新館トイレ改修事業	トイレ改修工事	41,901	95
生涯学習施設整備事業	インターネット及びセキュリティ環境整備	18,213	3,513
総合体育館設備改修事業	照明LED化工事・床面塗替工事	27,997	2,897
国指定史跡二子塚古墳史跡整備事業	史跡整備工事	29,552	11,608

【災害復旧事業費】

前年度に引き続き支出はなかった。

【物件費】

決算額は、12億2,764万円で、前年度と比べて2億2,116万3千円(22.0%)の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1億556万3千円(205.4%)の増、キャッシュレス決済還元キャンペーン事業委託料で6,041万6千円、生涯学習センター備品購入費で3,067万5千円、マイナンバーカード取得促進業務委託料で1,300万2千円の皆増となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、8億418万3千円で、前年度と比べて6,536万円(8.8%)の増となった。

これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業償還金で1,778万7千円、路線バス運行事業補助金で826万1千円、出産・子育て応援交付金で800万円、事業者等緊急経済支援事業支援金で670万円の皆増となったほか、学校園給食費保護者負担金補助金で1,401万1千円(93.7%)、三世代同居・近居支援補助金で452万9千円(91.1%)の増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、7億6,243万円で、前年度と比べて5億4,795万7千円（255.5%）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金積立金で2億5,246万9千円（225.7%）、公共施設整備基金積立金で8,455万3千円（167.8%）、財政調整基金積立金で6,329万7千円（228.5%）、退職手当基金積立金で2,148万2千円（95.3%）の増となったほか、減債基金積立金で1億2,801万7千円の皆増となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、5億5,394万9千円で、前年度と比べて2,170万9千円（4.1%）の増となった。

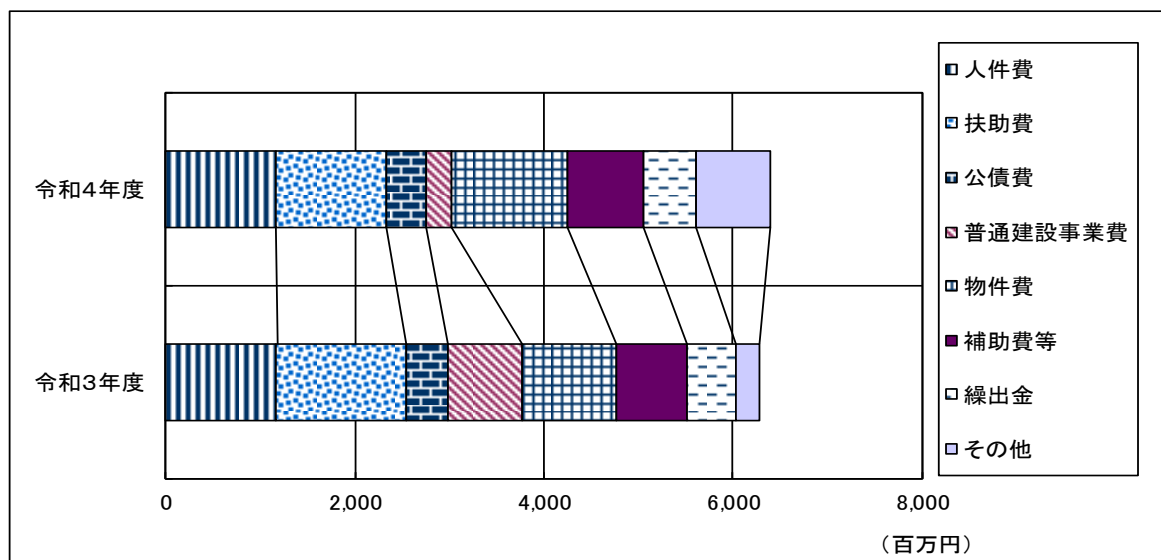
これは、主に地域支援事業繰出金（介護）で513万9千円（41.7%）の減となった一方で、医療給付費等に係る定率負担金（後期）で944万4千円（7.0%）、保険基盤安定繰出金（国保）で331万2千円（4.0%）、保険基盤安定繰出金（後期）で234万9千円（6.7%）の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,215万9千円で、前年度と比べて101万6千円（4.8%）の増となった。

これは、主に町道維持管理事業で139万1千円（26.5%）の減となった一方で、庁舎維持管理事業で123万1千円（46.7%）、小学校施設維持管理事業で99万2千円（89.3%）の増となったことなどによる。

<図-7> 性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 174,731 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,821,465 千円

〈別表〉 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	354,809	151,977	89,013	0	0	24,024	89,795
	高齢者福祉事業	1,885	1,000	216	0	16	138	515
	児童福祉事業	752,663	365,094	162,661	0	35,274	40,027	149,607
	母子福祉事業	20,948	5,873	2,245	0	762	2,547	9,521
	教育扶助等事業	59,852	15,514	13,764	0	0	6,453	24,121
	小計	1,190,157	539,458	267,899	0	36,052	73,189	273,559
社会保険	国民健康保険事業	107,999	15,486	49,792	0	0	9,017	33,704
	介護保険事業	201,267	12,768	6,243	0	2,925	37,852	141,479
	後期高齢医療事業	193,337	0	28,057	0	722	34,734	129,824
	小計	502,603	28,254	84,092	0	3,647	81,603	305,007
保健衛生	医療費助成事業	74,532	0	28,690	0	717	9,525	35,600
	疾病予防事業	34,081	97	2,589	0	0	6,627	24,768
	健康増進事業	1,301	0	193	0	465	136	507
	健康診査事業	18,791	0	1,454	0	39	3,651	13,647
	小計	128,705	97	32,926	0	1,221	19,939	74,522
合計	1,821,465	567,809	384,917	0	40,920	174,731	653,088	

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業 <第7表>

令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費（国等制度含む。）総額は4億1,131万3千円となった。本町が実施した主な対策事業は以下のとおり。

<第7表> 本町が実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業 (単位：千円)

苦 分	主な事業
議 会 費	・ 議会映像配信システム等導入事業 17,732
総 務 費	・ 庶務事務システム電子申請機能拡充事業 8,063 ・ 交通事業者燃料価格高騰対策支援金交付事業 1,923 ・ 太子町版特別定額給付金事業 9,847 ・ 情報配信サービス導入事業 1,386
民 生 費	・ 民間保育所・認定こども園給食材料補助事業 492 ・ 総合福祉センタートイレ改修事業 17,328 ・ 介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金交付事業 3,200
衛 生 費	・ 自宅療養等応援パック事業 746 ・ 健康マイレージ協賛事業者支援事業 434 ・ 事業系ゴミシール購入代金助成事業 1,779 ・ 水道基本料金減免事業 26,667
農林水産業費	・ 農業施設助成事業 2,978 ・ ハウス栽培用ビニル助成事業 826
商 工 費	・ 事業者支援激励金事業 500 ・ 事業者一時支援金 1,747 ・ 事業者等緊急経済支援事業 6,700 ・ 飲食店舗創業支援拡充事業 600 ・ 町内消費促進による事業者支援事業（キャッシュレス決済） 61,126 ・ 運送事業等燃料価格高騰対策支援金給付事業 2,616
土 木 費	・ 木造住宅除却補助金等上乗せ補助金 600
教 育 費	・ 新入学応援緊急給付金事業 6,150 ・ 町立学校園給食無償化事業 32,973 ・ 修学旅行等費用補助事業 955 ・ ICT 支援員配置事業 4,283

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和4年度の経常収支比率は、前年度と比べて0.9ポイント下がり、87.9%となった。

これは、主に地方税や普通交付税などの経常一般財源の増加や、人件費や公債費などの経常経費充当歳出一般財源が減少したことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

<第8表> 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
義 務 的 経 費	人 件 費	27.5	28.7	32.0
	扶 助 費	8.3	8.2	8.2
	公 債 費	11.6	12.4	13.3
	小 計	47.4	49.3	53.4
物 件 費		15.6	14.4	17.1
維 持 補 修 費		0.6	0.6	0.7
補 助 費 等		12.6	12.7	14.9
繰 出 金		11.7	11.8	13.2
合 計		87.9	88.8	99.3

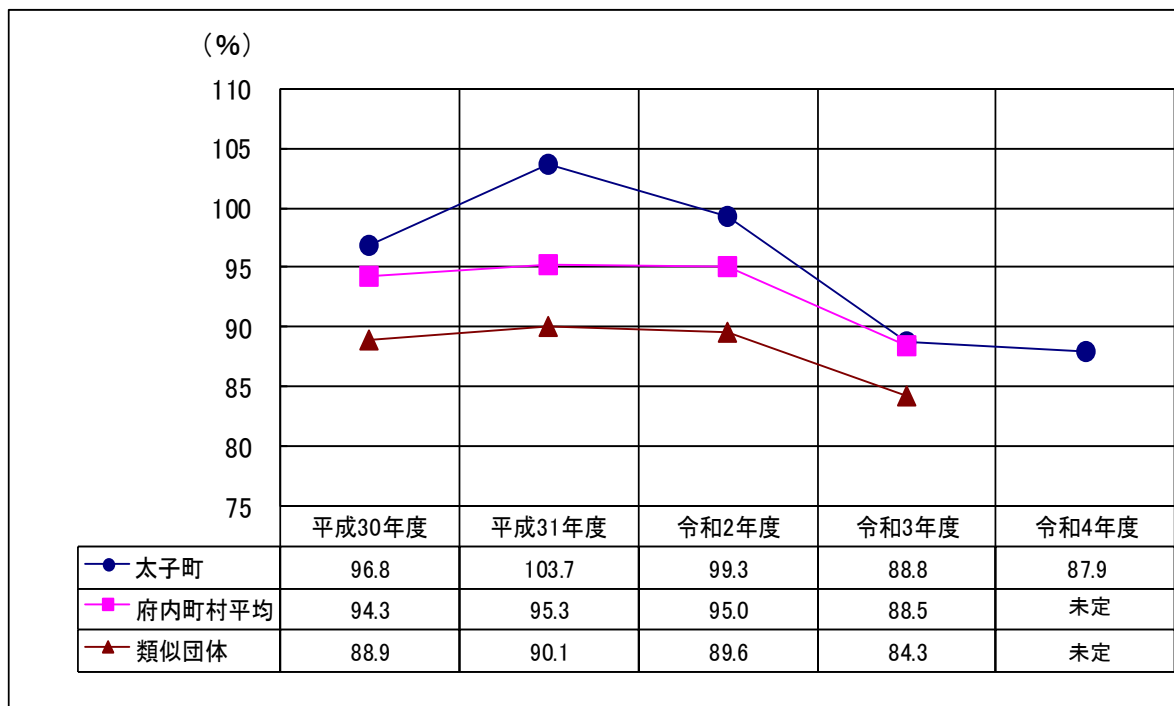
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

<第9表> 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
経常一般財源等収入	3,557,808	3,411,430	146,378	4.3	
臨時財政対策債	61,569	148,305	△ 86,736	△ 58.5	
経常一般財源等収入計	3,619,377	3,559,735	59,642	1.7	
義務的経費	人件費	995,329	1,023,239	△ 27,910	△ 2.7
	扶助費	300,449	290,786	9,663	3.3
	公債費	416,508	440,401	△ 23,893	△ 5.4
	小計	1,712,286	1,754,426	△ 42,140	△ 2.4
物件費	565,669	511,667	54,002	10.6	
維持補修費	21,433	20,792	641	3.1	
補助費等	456,109	452,135	3,974	0.9	
繰出金	424,977	421,737	3,240	0.8	
経常経費充当歳出一般財源合計	3,180,474	3,160,757	19,717	0.6	

<図-8> 経常収支比率の推移



(2) 地方債現在高の状況 <第10表、図-9>

令和4年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高（44億1,650万7千円）と比べて、2億594万9千円（4.7%）減少し、42億1,055万8千円となった。

【令和4年度主な地方債発行事業】

・町道老朽化対策事業（喜志太子線）	12,600千円
・高規格救急車整備事業	40,600千円
・磯長小学校新館トイレ改修事業	27,700千円
・生涯学習施設整備事業	14,700千円
・総合スポーツ公園改修事業	25,100千円
・臨時財政対策債	61,569千円

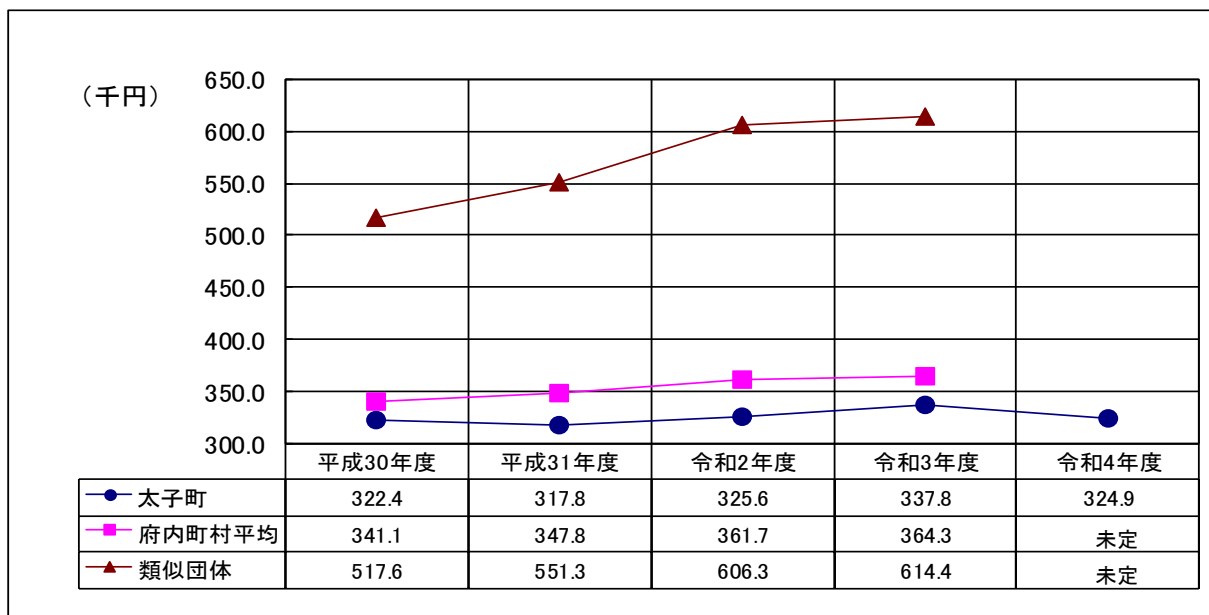
<第10表> 地方債現在高

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度末			令和3年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	38,326	1,400	3,257	40,183	△ 1,857	△ 4.6
一 般 単 独 事 業 債	931,980	98,700	60,329	893,609	38,371	4.3
うち公共施設適正管理推進事業債	619,171	42,600	5,530	582,101	37,070	6.4
うち緊急防災・減災事業債	171,915	50,400	33,147	154,662	17,253	11.2
学校教育施設等整備事業債	561,990	0	60,982	622,972	△ 60,982	△ 9.8
臨 時 財 政 対 策 債	2,396,144	61,569	246,068	2,580,643	△ 184,499	△ 7.1
そ の 他	282,118	28,800	25,782	279,100	3,018	1.1
合 計	4,210,558	190,469	396,418	4,416,507	△ 205,949	△ 4.7
住民一人当たり現在高(円)	324,914	—	—	337,757	△ 12,843	△ 3.8

※1月1日現在の人口で計算。

<図-9> 地方債現在高の人口一人あたり額の推移



(3) 積立金現在高の状況 <第11表、図-10>

令和4年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（25億1,097万6千円）と比べて、5億8,348万2千円（23.2%）増加し、30億9,445万8千円となった。

【令和4年度主な積立金充当事業】

・企画一般事業（三世同居・近居支援補助金）	9,500千円
・ふるさと太子応援基金寄付金事業	156,964千円
・入学祝い品贈呈事業	1,540千円
・社会教育団体育成事業	915千円
・図書館維持管理事業	4,144千円
・生涯学習施設整備事業	3,848千円

<第11表> 積立金現在高

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度末			令和3年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,487,576	0	91,001	1,396,575	91,001	6.5	
減債基金	135,895	0	128,018	7,877	128,018	1,625.2	
特定目的基金	退職手当基金	192,063	0	44,026	148,037	44,026	29.7
	老人福祉基金	3,743	0	0	3,743	0	0.0
	公共施設整備基金	856,228	0	134,958	721,270	134,958	18.7
	環境衛生等基金	26,442	0	94	26,348	94	0.4
	太子まちづくり「夢」基金	10,040	5,419	1	15,458	△ 5,418	△ 35.0
	たいし・ふれ愛福祉基金	33,092	0	4	33,088	4	0.0
	ふるさと太子応援基金	349,379	169,681	364,328	154,732	194,647	125.8
	森林環境譲与税	0	3,848	0	3,848	△ 3,848	△ 100.0
	小計	1,470,987	178,948	543,411	1,106,524	364,463	32.9
積立金合計	3,094,458	178,948	762,430	2,510,976	583,482	23.2	
住民一人当たり現在高(円)	238,788	—	—	192,029	46,759	24.3	
土地開発基金	現金	100,919	0	23	100,896	23	0.0
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,919	0	23	100,896	23	0.0

※1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

<図-10> 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

